

（下線部は改正部分）

改 正 後	現 行
<p>森林整備保全事業数量算出要領（施工パッケージ型積算方式）について</p> <p>別紙</p> <p style="text-align: center;">森林整備保全事業数量算出要領 （施工パッケージ型積算方式）</p> <p style="text-align: center;">令和 <u>8</u> 年度</p> <p style="text-align: center;">林野庁</p> <p>目次</p> <p style="text-align: center;">第 2 編 共通工</p> <p>第 1 章 （略） 第 2 章 共通工 ①～⑰ （略） <u>（削る。）</u> <u>⑱～㉑</u> （略）</p> <p>第 3 章～第 1 1 章 （略）</p> <p>第 2 編 共通工 第 1 章 土工 ① （略） ② 土工 ②-1 掘削 1・2 （略）</p> <p>3. 区分</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>区分は、数量算出項目及び項目一覧表のとおりとする。</p> </div> <p>(1) （略） (2) 土質区分 1)・2) （略） 3) 人力積込 ① 土砂 ② 岩塊・玉石 <u>（削る。）</u> <u>（削る。）</u> <u>（削る。）</u> <u>（削る。）</u> <u>（削る。）</u> 4) （略） (3)～(6) （略）</p> <p>4 （略）</p>	<p>森林整備保全事業数量算出要領（施工パッケージ型積算方式）について</p> <p>別紙</p> <p style="text-align: center;">森林整備保全事業数量算出要領 （施工パッケージ型積算方式）</p> <p style="text-align: center;">令和 <u>7</u> 年度</p> <p style="text-align: center;">林野庁</p> <p>目次</p> <p style="text-align: center;">第 2 編 共通工</p> <p>第 1 章 （略） 第 2 章 共通工 ①～⑰ （略） <u>⑱ 軟弱地盤処理工（粉体噴射攪拌工（D.J.M工法））</u> <u>⑲～⑳</u> （略）</p> <p>第 3 章～第 1 1 章 （略）</p> <p>第 2 編 共通工 第 1 章 土工 ① （略） ② 土工 ②-1 掘削 1・2 （略）</p> <p>3. 区分</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>区分は、数量算出項目及び項目一覧表のとおりとする。</p> </div> <p>(1) （略） (2) 土質区分 1)・2) （略） 3) 人力積込 ① 土砂 ② 岩塊・玉石 <u>③ 軟岩</u> <u>④ 中硬岩</u> <u>⑤ 硬岩</u> <u>⑥ アスファルト塊</u> <u>⑦ コンクリート塊</u> 4) （略） (3)～(6) （略）</p> <p>4 （略）</p>

②～④ (略)
 (2)～(16) (略)

4・5 (略)

⑦～⑫ (略)

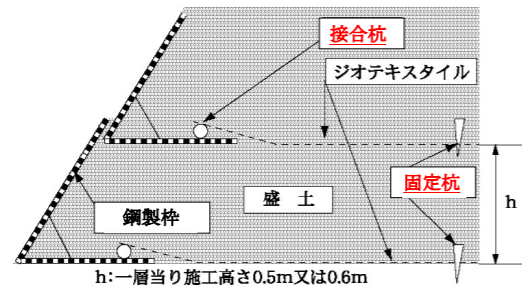
⑬ 補強盛土工

1～4 (略)

5. 参考図(標準断面図)

(1) (略)

(2) 施工数量標準図



図① 鋼製棒タイプ施工数量標準図

⑭ 排水構造物工

1. 適用

排水構造物工としてプレキャスト製品によるL形側溝、ヒューム管、ボックスカルバート、蓋版、暗渠排水管(硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管)、管(函)渠型側溝、集水桝、コルゲートパイプ、コルゲートフリューム、マンホール、鉄筋コンクリート台付管を施工する場合及びフィルター材を施工する場合に適用する。

2 (略)

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表によるものとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

①～⑨ (略)

(削る。)

⑩・⑪ (略)

(2) (略)

(3) 管径区分

①～⑱ (略)

※ヒューム管(B形管)の場合は上記①～⑮、鉄筋コンクリート台付管の場合は上記①～⑭

②～④ (略)
 (2)～(16) (略)

4・5 (略)

⑦～⑫ (略)

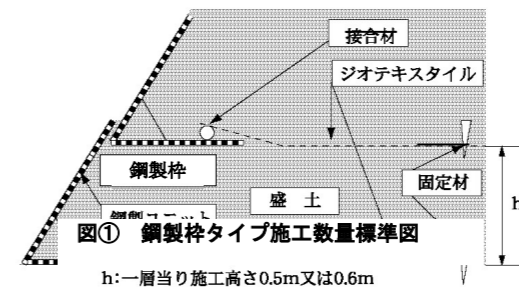
⑬ 補強盛土工

1～4 (略)

5. 参考図(標準断面図)

(1) (略)

(2) 施工数量標準図



図① 鋼製ユニット施工数量標準図

⑭ 排水構造物工

1. 適用

排水構造物工としてプレキャスト製品によるL形側溝、ヒューム管、ボックスカルバート、蓋版、PC管、暗渠排水管(硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管)、管(函)渠型側溝、集水桝、コルゲートパイプ、コルゲートフリューム、マンホール、鉄筋コンクリート台付管を施工する場合及びフィルター材を施工する場合に適用する。

2 (略)

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表によるものとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

①～⑨ (略)

⑩ PC管

項目	区分	作業区分	管径	固定基礎	生コンクリート規格	単位	数量	備考
PC管		○	○	○	○	m		

⑪・⑫ (略)

(2) (略)

(3) 管径区分

①～⑱ (略)

※ヒューム管(B形管)の場合は上記①～⑮、鉄筋コンクリート台付管の場合は上記①～⑭、PC管の場合は⑧～⑱

(4) ~ (9) (略)

(10) 管種別区分

- ① 直管
- ② 網状管
- ③ 波状管

(11) 呼び径区分

- ① ~ ③ (略)
- ④ 700 ~ 1,000mm
- ⑤ 1,100 ~ 1,500mm

(12) ~ (17) (略)

4 (略)

⑮ ~ ⑰ (略)

(削る。)

(4) ~ (9) (略)

(10) 管種別区分

- ① 直管
- ② 波状管及び網状管
(新設)

(11) 呼び径区分

- ① ~ ③ (略)
- (新設)
- (新設)

(12) ~ (17) (略)

4 (略)

⑮ ~ ⑰ (略)

⑱ 軟弱地盤処理工 (粉体噴射攪拌工 (D J M工法))

1. 適用

粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う粉体噴射攪拌工 (改良材がセメント系及び石灰系の場合) に適用する。

2. 数量算出項目

杭施工本数、移設回数、軸間変更回数を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、現場制約の有無、施工方法、打設長、杭長、規格、改良材使用量とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	現場制約の有無	施工方法	打設長	杭長	規格	改良材使用量	単位	数量	備考
粉体噴射攪拌		○	×	○	○	○	○	本		
粉体噴射攪拌 (移設)		×	○	×	×	×	×	回		
粉体噴射攪拌 (軸間変更)		×	×	×	×	×	×	回		

注) 1. 2軸施工の1日当たり杭施工本数は、1軸当たり1本として計上する。

2. バックホウによる先掘りが必要な場合は、別途算出する。

(2) 施工方法区分

- ① 単軸施工
- ② 2軸施工

(3) 現場制約の有無、打設長、杭長区分 杭施工本数を、打設長 (空打部長さ+杭長) 及び杭長ごとに区分して算出する。 施工本数は、杭間の移動、位置決め、貫入、引抜き (改良材噴射) までの一連の作業のものである。

現場制約の有無	打設長	杭長
有り	3m を超え 6m 未満	2m 未満
		2m 以上 3m 未満
		3m 以上 4m 未満
		4m 以上 5m 未満
		5m 以上 6m 未満
	6m 以上 10m 未満	4m 以上 5m 未満
		5m 以上 6m 未満
		6m 以上 7m 未満
		7m 以上 8m 未満
		8m 以上 9m 未満
	10m 以上 14m 未満	9m 以上 10m 未満
		10m 以上 12m 未満
		12m 以上 14m 未満
		12m 以上 14m 未満
	14m 以上 17m 未満	14m 以上 15m 未満
		15m 以上 17m 未満
		15m 以上 17m 未満
	17m 以上 20m 以下	15m 以上 17m 未満
		17m 以上 20m 以下

現場制約の有無	打設長	杭長
無し	3m を超え 6m 未満	2m 未満
		2m 以上 3m 未満
		3m 以上 4m 未満
		4m 以上 5m 未満
		5m 以上 6m 未満
	6m 以上 10m 未満	4m 以上 5m 未満
		5m 以上 6m 未満
		6m 以上 7m 未満
		7m 以上 8m 未満
		8m 以上 9m 未満
	10m 以上 15m 未満	9m 以上 10m 未満
		10m 以上 12m 未満
		12m 以上 14m 未満
		14m 以上 15m 未満
	15m 以上 20m 未満	12m 以上 14m 未満
		14m 以上 15m 未満
		15m 以上 17m 未満
		17m 以上 20m 以下
	20m を超え 27m 未満	17m 以上 20m 以下
		20m 超え 23m 未満
		23m 以上 27m 未満
	27m 以上 33m 以下	23m 以上 27m 未満
		27m 以上 32m 未満
32m 以上 33m 以下		

(4) 規格区分

粉体噴射攪拌工の改良材の種類とする。

(5) 改良材使用量区分

1) 改良材使用量を杭施工本数ごとに区分して算出する。

また、杭長 1m 当たり改良材使用量についても算出する。改良材は、セメント系、石灰系を標準とし、現場条件により決定する。

なお、改良材のロス（損失+杭頭・着底部処理を含む）を含んでいるので、改良材使用量は、実数量（ロスによる割増をしない数量）とする。

2) 改良材の杭 1 本当たり使用量は、次式により算出する。

$$V = v \times L 1$$

V : 杭 1 本当たり改良材使用量 (t/本)

v : 杭長 1m 当たり改良材使用量 (t/m)

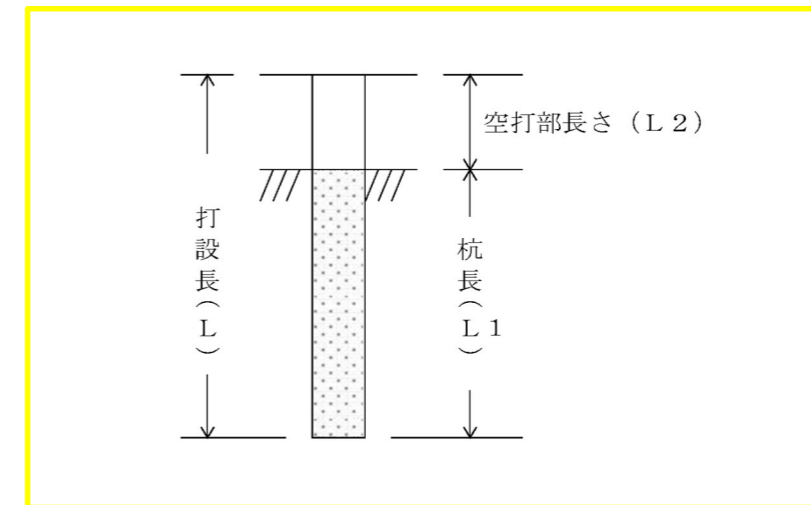
L 1 : 杭長 (m)

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第 1 編（共通編） 1 章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 打設長は次式による。

$$\text{打設長 (m)} = \text{空打部長さ} + \text{杭長}$$



⑱ アンカー工（ロータリーパーカッション式）

1・2 （略）

3. 区分

区分は、足場工の有無、呼び径、土質、防食方式、アンカー鋼材、削孔長、設計荷重、頭部処理の有無とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	足場工の有無	呼び径	土質	防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重	頭部処理の有無	単位	数量	備考
削孔（アンカー）		○	○	○	×	×	×	×	×	m		
アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー)		×	×	×	○	○	○	○	○	本		
グラウト注入（アンカー）		×	×	×	×	×	×	×	×	m ³		
ボーリングマシン移設（アンカー）		×	×	×	×	×	×	×	×	回		
足場（アンカー）		×	×	×	×	×	×	×	×	空m ³		

(2) （略）

(3) 土質区分

(削る。)

①～⑤ （略）

注) 硬岩は、コンクリートを含む。

(削る。)

(4)～(7) （略）

4 （略）

⑲ （略）

⑳ コンクリート削孔工

1・2 （略）

3. 区分

区分は、削孔深さ、削孔径とする。

(1) （略）

(2) 削孔深さ

1) 電動ハンマドリル

① 30 mm 以上 200 mm 未満

② 200mm 以上 400 mm 以下

2) （略）

⑲ アンカー工（ロータリーパーカッション式）

1・2 （略）

3. 区分

区分は、足場工の有無、方式、呼び径、土質、防食方式、アンカー鋼材、削孔長、設計荷重、頭部処理の有無とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	足場工の有無	方式	呼び径	土質	防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重	頭部処理の有無	単位	数量	備考
アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー)		×	×	×	×	○	○	○	○	○	本		
グラウト注入（アンカー）		×	×	×	×	×	×	×	×	×	m ³		
ボーリングマシン移設（アンカー）		×	×	×	×	×	×	×	×	×	回		
足場（アンカー）		×	×	×	×	×	×	×	×	×	空m ³		

(2) （略）

(3) 土質区分

二重管方式の場合

①～⑤ （略）

注) 1. 硬岩は、コンクリートを含む。

2. 土砂を貫通して岩部分にアンカーを定着する場合は、二重管削孔を標準とする。

(4)～(7) （略）

4 （略）

⑳ （略）

㉑ コンクリート削孔工

1・2 （略）

3. 区分

区分は、削孔深さ、削孔径とする。

(1) （略）

(2) 削孔深さ

1) 電動ハンマドリル

① 30 mm 以上 200 mm 未満

② 200mm 以上 400 mm 未満

2) （略）

- 3) コンクリート穿孔機
①～④ (略)
⑤ 800mm 以上 1,100 mm 以下

- (3) 削孔径
①～③ (略)
④ 90mm 以上 100mm 未満
⑤ 100mm 以上 110mm 未満
⑥～⑨ (略)

4 (略)

⑲・⑳ (略)

㉓ 旧橋撤去工

1・2 (略)

3. 区分

区分は、クレーン規格、相吊クレーンの有無、相吊クレーン規格、D I D区間の有無、運搬距離とする。

- (1) (略)
(2) クレーン規格、相吊クレーン規格
①・② (略)
(削る。)
③～⑧ (略)

関連数量算出項目
(略)

4 (略)

㉔・㉕ (略)

- 3) コンクリート穿孔機
①～④ (略)
⑤ 800mm 以上 1,000 mm 未満

- (3) 削孔径
①～③ (略)
④ 90mm 以上 110mm 未満
(新設)
⑤～⑧ (略)

4 (略)

㉒・㉓ (略)

㉔ 旧橋撤去工

1・2 (略)

3. 区分

区分は、クレーン規格、相吊クレーンの有無、相吊クレーン規格、D I D区間の有無、運搬距離とする。

- (1) (略)
(2) クレーン規格、相吊クレーン規格
①・② (略)
③ ラフテレーンクレーン排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型 45 t 吊
④～⑨ (略)

関連数量算出項目
(略)

4 (略)

㉕・㉖ (略)

②⑥ 現場取卸工

1. 適用

鋼桁等（鋼桁、門扉）、鋼管杭の現場荷卸し（運搬車両から地組用架台に取卸する場合は除く。）に適用する。

2 （略）

3. 区分

区分は、クレーン規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	クレーン規格	単位	数量	備考
現場取卸（鋼桁等）		○	t		
（削る。）	（削る。）	（削る。）	（削る。）		
現場取卸（鋼管杭）		○	t		

(2) クレーン規格

①～④ （略）

（削る。）

⑤～⑨ （略）

4 （略）

②⑦ 函渠工（1）

1・2 （略）

3. 区分

区分は、コンクリート規格、内空寸法、養生工の種類、基礎碎石の有無、均しコンクリートの有無、目地・止水板の有無、圧送管延長距離とする。

(1)・(2) （略）

(3) 内空寸法

①～⑦ （略）

⑧ 幅：5.5以上7.0 以下かつ高さ：4.0以上5.5未満

⑨ 幅：7.0 超8.5未満かつ高さ：4.0以上5.5以下

⑩～⑫ （略）

注）（略）

(4)・(5) （略）

4 （略）

②⑧・②⑨ （略）

②⑦ 現場取卸費

1. 適用

鋼桁等（鋼桁、門扉）、PC桁及び鋼管杭の現場荷卸しに適用する。

2 （略）

3. 区分

区分は、クレーン規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	クレーン規格	単位	数量	備考
現場取卸（鋼桁）		○	t		
現場取卸（PC桁）		○	本		
現場取卸（鋼管杭）		×	t		

(2) クレーン規格

①～④ （略）

⑤ ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t吊

⑥～⑩ （略）

4 （略）

②⑧ 函渠工（1）

1・2 （略）

3. 区分

区分は、コンクリート規格、内空寸法、養生工の種類、基礎碎石の有無、均しコンクリートの有無、目地・止水板の有無、圧送管延長距離とする。

(1)・(2) （略）

(3) 内空寸法

①～⑦ （略）

⑧ 幅：5.5以上7.0 未満かつ高さ：4.0以上5.5未満

⑨ 幅：7.0 以上8.5未満かつ高さ：4.0以上5.5以下

⑩～⑫ （略）

注）（略）

(4)・(5) （略）

4 （略）

②⑨・③⑩ （略）

第4章 河川海岸

① 消波根固めブロック工

1. 適用

治山工事等において河川・海岸部に使用する 11.0t 以下（実質量とする。）の消波根固めブロック工に適用する （ハーフプレキャスト製品の製作は除く）。

2 (略)

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表によるものとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

① (略)

②消波根固めブロック横取り、積込み、荷卸し、据付け

区分	消波根固めブロック規格	ブロック移動距離	据付面高さ	据付場所	ブロック10個当たり 連結金具設置数量	据付方法	クレーン規格	単位	数量	備考
項目										
消波根固め ブロック横取り	○	○	○	×	×	×	○	個		
消波根固め ブロック積込み	○	×	×	×	×	×	○	個		
消波根固め ブロック荷卸し	○	×	×	×	×	×	○	個		
消波根固め ブロック据付け	○	○	○	○	実数	○	○	個		

③ (略)

(2) ~ (6) (略)

(7) ブロック移動距離区分

① 12m 以下

② 12m 超

(8) 据付面高さ区分

① $-3m \leq H \leq 3m$

② $H < -3m, 3m < H$

(9)・(10) (略)

第4章 河川海岸

① 消波根固めブロック工

1. 適用

治山工事等において河川・海岸部に使用する 11.0t 以下（実質量とする。）の消波根固めブロック工に適用する。

2 (略)

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表によるものとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

① (略)

②消波根固めブロック横取り、積込み、荷卸し、据付け

区分	消波根固めブロック規格	(新設)	(新設)	据付場所	ブロック10個当たり 連結金具設置数量	据付方法	クレーン機種	単位	数量	備考
項目										
消波根固め ブロック横取り	○	(新設)	(新設)	×	×	×	○	個		
消波根固め ブロック積込み	○	(新設)	(新設)	×	×	×	○	個		
消波根固め ブロック荷卸し	○	(新設)	(新設)	×	×	×	○	個		
消波根固め ブロック据付け	○	(新設)	(新設)	○	実数	○	○	個		

③ (略)

(2) ~ (6) (略)

(新設)

(新設)

(7)・(8) (略)

(11) クレーン規格区分

- ①・② (略)
- (削る。)
- ③ (略)

(12)・(13) (略)

(14) トラック1台当たり運搬距離区分

- ①～② (略)

4・5 (略)

②・③ (略)

第5章 河川海岸維持

①・② (略)

③ 護岸基礎ブロック工

1. 適用

治山工事等における河川・海岸部の護岸のプレキャスト基礎ブロック (ブロック長 1,000mm 以上 5,000mm 以下、ブロック質量 4,000kg/個以下) の据付及び中詰コンクリート打設の施工に適用する。

2 (略)

3. 区分

区分は、ブロック質量、据付作業半径、据付高さ、ブロック製品長、生コンクリート規格、養生工の有無とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分							単位	数量	備考
	ブロック質量	据付作業半径	据付高さ	ブロック製品長	生コンクリート規格	養生工の有無				
護岸基礎ブロック据付	○	○	○	○	×	×	m			
プレキャスト基礎 (材料費)	○	×	×	○	×	×	m			
中詰コンクリート打設	×	×	×	×	○	○	m ³			
(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)		(削る。)			

(2) ブロック質量区分

- ① 2,000 kg/個以下
- ② 2,000 kg/個を超え 4,000kg/個以下

(9) クレーン機種区分

- ①・② (略)
- ③ ラフテレーンクレーン (油圧伸縮ジブ型) 45 t 吊
- ④ (略)

(10)・(11) (略)

(12) トラック1台当たり運搬距離

- ①～② (略)

4・5 (略)

②・③ (略)

第5章 河川海岸維持

①・② (略)

③ 護岸基礎ブロック工

1. 適用

治山工事等における河川・海岸部の護岸のプレキャスト基礎ブロック (ブロック製品長 2 m、3 m、4 m、5 m) の施工に適用する。

2 (略)

3. 区分

区分は、中詰材の種類、ブロック製品長、ブロック下幅、基礎砕石規格、生コンクリート規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分							単位	数量	備考
	中詰材の種類	ブロック製品長	ブロック下幅	基礎砕石規格	生コンクリート規格	(新設)				
プレキャスト基礎	○	○	○	○	○	(新設)	m			
プレキャスト基礎 (材料費)	×	○	×	×	×	(新設)	m			
中詰コンクリート打設	×	×	×	×	○	(新設)	m ³			
中詰コンクリート (材料費)	×	×	×	×	○		m			

(2) 中詰材区分

- ① コンクリート
- ② コンクリート以外又は無し

(3) 据付作業半径区分

2,000 kg/個以下の場合

- ① 5.0m 以下
- ② 5.0m を超え 8.0m 以下
- ③ 8.0m を超え 14.0m 以下

(削る。)

(4) 据付高さ区分

1) 2,000 kg/個以下、据付作業半径 5.0m 以下の場合

- ① $H < -5.0m$
- ② $-5.0m \leq H$

(削る。)

(削る。)

(削る。)

2) 2,000 kg/個以下、据付作業半径 5.0m を超え 8.0m 以下の場合

- ① $H < -2.0m$
- ② $-2.0m \leq H$

(削る。)

(削る。)

(削る。)

(削る。)

(5) ブロック製品長区分

1) ブロック製品長 1,000mm 以上 5,000mm 以下

- ① 1,000mm 以上 1,500mm 以下
- ② 1,500mm を超え 2,000mm 以下
- ③ 2,000mm を超え 2,500mm 以下
- ④ 2,500mm を超え 3,000mm 以下
- ⑤ 3,000mm を超え 3,500mm 以下
- ⑥ 3,500mm を超え 4,000mm 以下
- ⑦ 4,000mm を超え 4,500mm 以下
- ⑧ 4,500mm を超え 5,000mm 以下

2) ブロック製品長 2,000mm 以上 5,000mm 以下

- ① 2,000mm 以上 2,500mm 以下
- ② 2,500mm を超え 3,000mm 以下
- ③ 3,000mm を超え 3,500mm 以下
- ④ 3,500mm を超え 4,000mm 以下
- ⑤ 4,000mm を超え 4,500mm 以下
- ⑥ 4,500mm を超え 5,000mm 以下

(6) (略)

4 (略)

(3) ブロック製品長区分

1) コンクリートの場合

- ① 2,000mm
- ② 3,300mm
- ③ 5,000mm

2) コンクリート以外又は無しの場合

- ① 2,000mm
- ② 3,300mm
- ③ 4,000mm
- ④ 5,000mm

(4) ブロック下幅区分

1) コンクリートの場合

- ① 500mm 以上 600mm 未満
- ② 600mm 以上 700mm 未満
- ③ 700mm 以上 900mm 未満
- ④ 900mm 以上 1,100mm 未満
- ⑤ 1,100mm 以上

2) コンクリート以外又は無しの場合

- ① 400mm 以上 500mm 未満
- ② 500mm 以上 600mm 未満
- ③ 600mm 以上 700mm 未満
- ④ 700mm 以上 900mm 未満
- ⑤ 900mm 以上 1,100mm 未満
- ⑥ 1,100mm 以上

(5) 基礎碎石規格区分

(新設)

- ① クラッシャラン C-40
- ② 再生クラッシャラン RC-40
- ③ 碎石 (各種)
- ④ 無し

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(6) (略)

4 (略)

④ かごマット工（スロープ型）

1. 適用

一般部又は曲線部の鉄線かごを使用した護岸で、中詰用石材が栗石、割栗石で、石径がかご厚さ 30 cm の場合概ね 5～15 cm、かご厚さ 50 cm の場合概ね 15～20 cm の法勾配 1 : 2.0 以上の施工に適用する （吸出防止材をかごマットの下面以外にも設置する場合を除く）。

2～4 （略）

⑤・⑥ （略）

第7章 道路舗装

① 路盤工

1・2 （略）

3. 区分

区分は、補足材料の有無、補足材料平均厚さ、補足材料、一層当たり平均仕上り厚、全仕上り厚、施工区分、材料、平均幅員、瀝青材料種類・締固め後密度とする。

(1) （略）

(2) 補足材料平均厚さ区分

- ① 1mm 以上 6mm 未満
- ② 6mm 以上 11mm 未満
- ③ 11mm 以上 16mm 未満
- ④ 16mm 以上 22mm 未満
- ⑤ 22mm 以上 28mm 未満
- ⑥ 28mm 以上 34mm 未満
- ⑦ 34mm 以上 40mm 未満
- ⑧ 40mm 以上 46mm 未満
- ⑨ 46mm 以上 53mm 未満
- ⑩ 53mm 以上 60mm 未満
- ⑪ 60mm 以上 68mm 未満
- ⑫ 68mm 以上 75mm 未満

（削る。）

（削る。）

（削る。）

（削る。）

(3)・(4) （略）

(5) 平均幅員区分

- ① （略）
- ② 1.4m 未満（1層当たり平均仕上り厚 50mm を超え 100mm 以下）
- ③・④ （略）

(6) 施工区分

①～⑥ （略）

※下層路盤（車道・路肩部）及び下層路盤（車道・路肩部）（ICT）の場合は上記①～⑥。下層路盤（歩道部）、上層路盤（車道・路肩部）、上層路盤（歩道部）、上層路盤（車道・路肩部）（ICT）は上記①～③

④ かごマット工（スロープ型）

1. 適用

一般部又は曲線部の鉄線かごを使用した護岸で、中詰用石材が栗石、割栗石で、石径がかご厚さ 30 cm の場合概ね 5～15 cm、かご厚さ 50 cm の場合概ね 15～20 cm の法勾配 1 : 2.0 以上の施工に適用する。

2～4 （略）

⑤・⑥ （略）

第7章 道路舗装

① 路盤工

1・2 （略）

3. 区分

区分は、補足材料の有無、補足材料平均厚さ、補足材料、一層当たり平均仕上り厚、全仕上り厚、施工区分、材料、平均幅員、瀝青材料種類・締固め後密度とする。

(1) （略）

(2) 補足材料平均厚さ区分

- ① 1mm 以上 3mm 未満
- ② 3mm 以上 6mm 未満
- ③ 6mm 以上 9mm 未満
- ④ 9mm 以上 13mm 未満
- ⑤ 13mm 以上 17mm 未満
- ⑥ 17mm 以上 21mm 未満
- ⑦ 21mm 以上 25mm 未満
- ⑧ 25mm 以上 29mm 未満
- ⑨ 29mm 以上 34mm 未満
- ⑩ 34mm 以上 39mm 未満
- ⑪ 39mm 以上 44mm 未満
- ⑫ 44mm 以上 49mm 未満
- ⑬ 49mm 以上 55mm 未満
- ⑭ 55mm 以上 61mm 未満
- ⑮ 61mm 以上 67mm 未満
- ⑯ 67mm 以上 75mm 未満

(3)・(4) （略）

(5) 平均幅員区分

- ① （略）
- ② 1.4m 未満（1層当たり平均仕上り厚 50mm を超え 70mm 以下）
- ③・④ （略）

(6) 施工区分

①～⑥ （略）

（新設）

4 (略)

②・③ (略)

第9章 道路維持修繕

①～③ (略)

④ 舗装版クラック補修工

1～3 (略)

4. 数量算出方法

数量算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

(1) (略)

(2) クラック防止シート(材料費)は、諸雑費率を考慮した数量を算出する。なお、諸雑費率は+0.15とする。

⑤～⑰ (略)

⑱ 沓座拡幅工

1～3 (略)

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1)～(4) (略)

(5) 足場工は「9章道路維持修繕⑩橋梁補修工(支承取替工)」の足場工を適用する。

(削る。)

(削る。)

(削る。)

(削る。)

4 (略)

②・③ (略)

第9章 道路維持修繕

①～③ (略)

④ 舗装版クラック補修工

1～3 (略)

4. 数量算出方法

数量算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

(1) (略)

(2) クラック防止シート(材料費)は、諸雑費率を考慮した数量を算出する。なお、諸雑費率は+0.11とする。

⑤～⑰ (略)

⑱ 沓座拡幅工

1～3 (略)

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1)～(4) (略)

(5) 足場面積は、現場条件、施工条件等を考慮して必要面積を算定するものとするが、一般には次式により算定する。

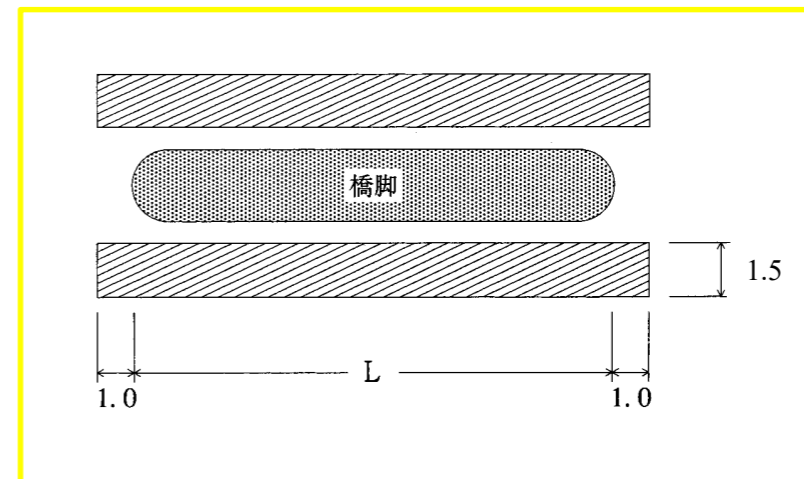
$$\text{足場面積} A = (L + 2) \times 2 \times 1.5 \times n$$

L : 橋台及び橋脚の長さ (m)

n : 橋台及び橋脚の数 (ただし橋台の場合は1/2とする。)

5. 参考図

足場面積



附 則

この通知は、令和8年4月1日から施行する。